

# 令和元年度 財務書類



松前町



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 松前町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 松前町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、この報告書については、全体財務書類となります。

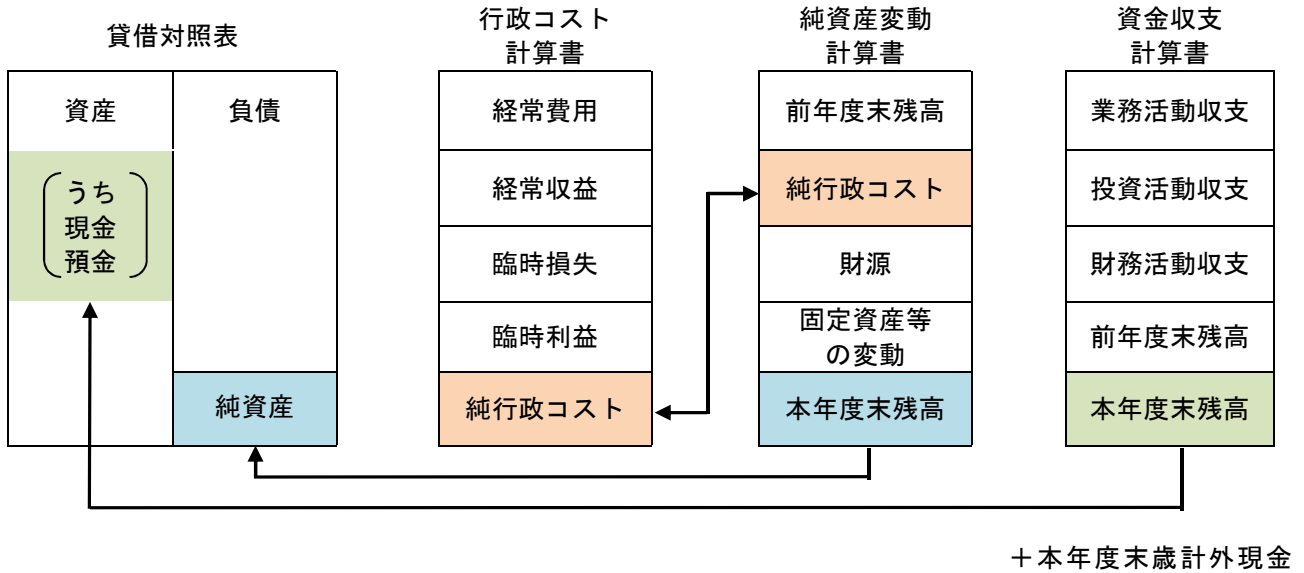
■松前町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定分)	
		介護保険特別会計(介護サービス勘定分)	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		病院事業会計	
一部事務組合等	渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道後期高齢者医療広域連合	
	渡島西部広域事務組合	北海道市町村職員退職手当組合	
	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和元年度 松前町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋りょう、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職手当金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松前町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

令和元年度 松前町 財務書類

① 令和元年度貸借対照表 (単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全会計	科目	一般会計等	全会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	62,328,550	64,590,004	固定負債	8,213,169	9,411,622
有形固定資産	61,233,114	63,276,040	地方債等	7,406,593	7,899,474
事業用資産	23,780,804	24,250,706	長期未払金		
土地	14,718,409	14,769,493	退職手当引当金	806,576	806,576
立木竹	3,684,515	3,685,539	損失補償等引当金		
建物	16,438,349	17,904,807	その他		705,572
建物減価償却累計額	△11,804,069	△12,859,797	流動負債	65,791	207,624
工作物	816,659	854,371	1年内償還予定地方債等		32,203
工作物減価償却累計額	△73,060	△103,707	未払金		58,934
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	63,805	112,195
航空機			預り金		581
航空機減価償却累計額			その他	1,986	3,712
その他			負債合計	8,278,959	9,619,246
その他減価償却累計額			<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定			固定資産等形成分	63,546,410	65,807,865
インフラ資産	37,284,254	38,480,965	余剰分(不足分)	△8,101,991	△7,996,874
土地		5,914	他団体出資等分		
建物		149,681	純資産合計	55,444,419	57,810,991
建物減価償却累計額		△101,826			
工作物	55,186,309	57,986,798			
工作物減価償却累計額	△17,902,055	△19,559,602			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	844,258	2,071,517			
物品減価償却累計額	△676,203	△1,527,149			
無形固定資産	212,592	249,042			
ソフトウェア	212,592	248,876			
その他		166			
投資その他の資産	882,844	1,064,923			
投資及び出資金	73,960	73,960			
有価証券	9	9			
出資金	73,951	73,951			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	47,007	102,099			
長期貸付金	23,884	23,884			
基金	715,206	830,662			
減債基金	20,396	20,396			
その他	694,810	810,267			
その他	26,611	44,118			
徴収不能引当金	△3,824	△9,800			
流動資産	1,394,828	2,840,232			
現金預金	159,088	1,433,863			
資金	159,088	1,433,863			
歳計外現金					
未収金	18,483	175,631			
短期貸付金					
基金	1,217,860	1,217,860			
財政調整基金	1,217,860	1,217,860			
減債基金					
棚卸資産		15,325			
その他					
徴収不能引当金	△603	△2,447			
繰延資産					
資産合計	63,723,378	67,430,237	負債及び純資産合計	63,723,378	67,430,237

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



これまでに一般会計等においては約 637 億 23 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 554 億 44 百万円 (87.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 82 億 79 百万円 (13.0%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 674 億 30 百万円、純資産は約 578 億 11 百万円 (85.7%)、負債は約 96 億 19 百万円 (14.3%) となっています。

令和元年度 松前町 財務書類

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	63,242,542	62,328,550	98.6%	65,440,133	64,590,004	98.7%
有形固定資産	62,275,795	61,233,114	98.3%	64,247,257	63,276,040	98.5%
事業用資産	23,823,027	23,780,804	99.8%	24,313,769	24,250,706	99.7%
土地	14,708,409	14,718,409	100.1%	14,759,493	14,769,493	100.1%
立木竹	3,684,515	3,684,515	100.0%	3,685,539	3,685,539	100.0%
建物	16,272,646	16,438,349	101.0%	17,740,255	17,904,807	100.9%
建物減価償却累計額	△11,622,281	△11,804,069	101.6%	△12,658,846	△12,859,797	101.6%
工作物	807,056	816,659	101.2%	844,767	854,371	101.1%
工作物減価償却累計額	△27,318	△73,060	267.4%	△57,439	△103,707	180.5%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
インフラ資産	38,291,067	37,284,254	97.4%	39,411,098	38,480,965	97.6%
土地			-	5,914	5,914	100.0%
建物			-	149,681	149,681	100.0%
建物減価償却累計額			-	△99,956	△101,826	101.9%
工作物	55,115,956	55,186,309	100.1%	57,805,529	57,986,798	100.3%
工作物減価償却累計額	△16,824,889	△17,902,055	106.4%	△18,450,070	△19,559,602	106.0%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
物品	804,471	844,258	104.9%	2,004,781	2,071,517	103.3%
物品減価償却累計額	△642,770	△676,203	105.2%	△1,482,391	△1,527,149	103.0%
無形固定資産	87,914	212,592	241.8%	134,540	249,042	185.1%
ソフトウェア	87,914	212,592	241.8%	133,974	248,876	185.8%
その他			-	566	166	29.3%
投資その他の資産	878,833	882,844	100.5%	1,058,336	1,064,923	100.6%
投資及び出資金	74,260	73,960	99.6%	74,260	73,960	99.6%
有価証券	309	9	2.9%	309	9	2.9%
出資金	73,951	73,951	100.0%	73,951	73,951	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	54,492	47,007	86.3%	113,617	102,099	89.9%
長期貸付金	23,136	23,884	103.2%	23,136	23,884	103.2%
基金	705,242	715,206	101.4%	809,547	830,662	102.6%
減債基金	20,394	20,396	100.0%	20,394	20,396	100.0%
その他	684,848	694,810	101.5%	789,153	810,267	102.7%
その他	25,580	26,611	104.0%	49,093	44,118	89.9%
徴収不能引当金	△3,877	△3,824	98.6%	△11,317	△9,800	86.6%
流動資産	1,576,064	1,394,828	88.5%	2,990,977	2,840,232	95.0%
現金預金	165,199	159,088	96.3%	1,372,727	1,433,863	104.5%
資金	165,199	159,088	96.3%	1,372,727	1,433,863	104.5%
歳計外現金			-			-
未収金	22,061	18,483	83.8%	215,871	175,631	81.4%
短期貸付金			-			-
基金	1,389,487	1,217,860	87.6%	1,389,487	1,217,860	87.6%
財政調整基金	1,389,487	1,217,860	87.6%	1,389,487	1,217,860	87.6%
減債基金			-			-
棚卸資産			-	14,475	15,325	105.9%
その他			-			-
徴収不能引当金	△684	△603	88.2%	△1,583	△2,447	154.6%
繰延資産			-			-
資産合計	64,818,606	63,723,378	98.3%	68,431,111	67,430,237	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和元年度 松前町 財務書類

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	8,404,078	8,213,169	97.7%	9,529,726	9,411,622	98.8%
地方債等	7,551,655	7,406,593	98.1%	7,976,939	7,899,474	99.0%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	850,437	806,576	94.8%	850,437	806,576	94.8%
損失補償等引当金			-			-
その他	1,986		0.0%	702,350	705,572	100.5%
流動負債	89,318	65,791	73.7%	216,171	207,624	96.0%
1年内償還予定地方債等			-	31,230	32,203	103.1%
未払金			-	48,984	58,934	120.3%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	65,162	63,805	97.9%	107,189	112,195	104.7%
預り金			-	612	581	94.9%
その他	24,156	1,986	8.2%	28,155	3,712	13.2%
負債合計	8,493,396	8,278,959	97.5%	9,745,897	9,619,246	98.7%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	64,632,029	63,546,410	98.3%	66,829,621	65,807,865	98.5%
余剰分(不足分)	△8,306,820	△8,101,991	97.5%	△8,144,407	△7,996,874	98.2%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	56,325,209	55,444,419	98.4%	58,685,213	57,810,991	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10 億 95 百万円 (1.7%) の減少、純資産は約 8 億 81 百万円 (1.6%) の減少、負債は約 2 億 14 百万円 (2.5%) の減少となりました。全体会計では資産は約 10 億円 (1.5%) の減少、純資産は約 8 億 74 百万円 (1.5%) の減少、負債は約 1 億 27 百万円 (1.3%) の減少となりました。

③令和元年度松前町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松前町が保有している資産状況についてみていきますが、単に松前町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松前町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松前町における資産の構成を見ると、事業用資産が37.3%、インフラ資産が58.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.5ポイント上昇、インフラ資産が0.6ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	松前町		前年比	【参考】					
	松前町			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
有形固定資産	62,275,795	61,233,114	△1,042,681	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	23,823,027	23,780,804	△42,223	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	38,291,067	37,284,254	△1,006,813	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	161,701	168,055	6,355	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	87,914	212,592	124,678	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	878,833	882,844	4,011	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	1,576,064	1,394,828	△181,236	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	64,818,606	63,723,378	△1,095,227	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	松前町		前年比	【参考】					
松前町		単位:千円							
H30年度	R元年度	人口 5千人未満		人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人	
有形固定資産	96.1%	96.1%	100.0%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	36.8%	37.3%	101.5%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	59.1%	58.5%	99.0%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.2%	0.3%	105.7%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.3%	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	1.4%	1.4%	102.2%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	2.4%	2.2%	90.0%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

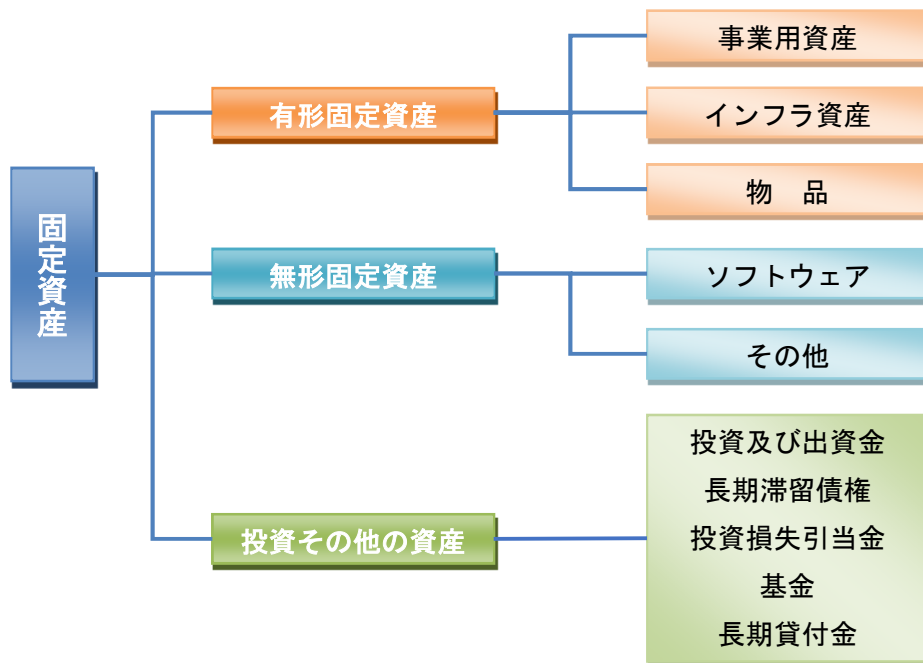
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

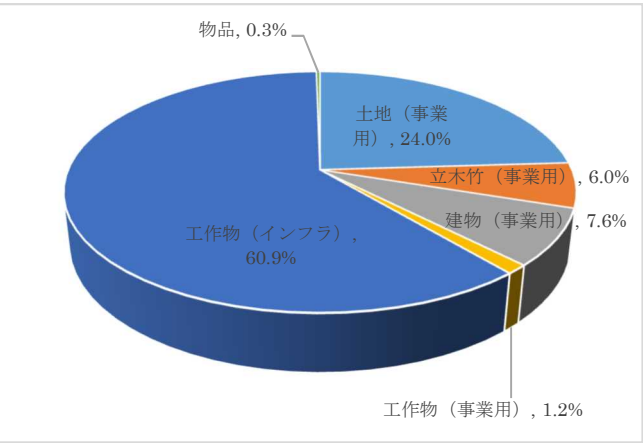


□) 有形固定資産の状況

これまでに松前町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	14,718,409	24.0%
立木竹(事業用)	3,684,515	6.0%
建物(事業用)	4,634,281	7.6%
工作物(事業用)	743,599	1.2%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	37,284,254	60.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	168,055	0.3%
合計	61,233,114	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の60.9%、次いで土地(事業用)の24.0%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

松前町においては、41.6%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より1.7ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は68.8%、インフラ資産は32.4%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	松前町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	73,000,128	73,285,576	285,449	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	29,117,257	30,455,387	1,338,130	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	39.9%	41.6%	104.2%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	68.2%	68.8%	100.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	30.5%	32.4%	106.2%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度松前町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松前町の純資産比率は 87.0%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
資産合計	64,818,606	63,723,378	△1,095,227	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	8,493,396	8,278,959	△214,437	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	56,325,209	55,444,419	△880,791	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	86.9%	87.0%	100.1%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	13.1%	13.0%	99.2%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松前町は 11.6%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	松前町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
資産合計	64,818,606	63,723,378	△1,095,227	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	7,551,655	7,406,593	△145,063	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	11.7%	11.6%	99.8%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの



① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	5,753,514	9,058,916
業務費用	3,713,294	5,249,863
人件費	1,074,964	1,966,453
職員給与費	845,543	1,300,633
賞与等引当金繰入額	63,805	109,954
退職手当引当金繰入額		
その他	165,616	555,866
物件費等	2,560,950	3,141,953
物件費	662,964	1,090,426
維持補修費	473,368	492,297
減価償却費	1,424,618	1,559,135
その他		94
その他の業務費用	77,380	141,457
支払利息	27,112	34,374
徴収不能引当金繰入額	△134	△686
その他	50,402	107,769
移転費用	2,040,219	3,809,053
補助金等	1,351,404	3,439,070
社会保障給付	361,455	365,743
他会計への繰出金	323,145	
その他	4,215	4,240
経常収益	243,469	1,355,538
使用料及び手数料	115,804	1,155,682
その他	127,664	199,856
純経常行政コスト	5,510,045	7,703,378
臨時損失		9,906
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		9,906
臨時利益	16,808	16,808
資産売却益	16,808	16,808
その他		
純行政コスト	5,493,237	7,696,476

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約57億54百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億43百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約55億10百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約54億93百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは、約76億96百万円となっています。

令和元年度 松前町 財務書類

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	5,372,208	5,753,514	107.1%	8,820,447	9,058,916	102.7%
業務費用	3,344,192	3,713,294	111.0%	4,898,278	5,249,863	107.2%
人件費	1,091,309	1,074,964	98.5%	1,968,193	1,966,453	99.9%
職員給与費	857,076	845,543	98.7%	1,288,338	1,300,633	101.0%
賞与等引当金繰入額	65,162	63,805	97.9%	100,130	109,954	109.8%
退職手当引当金繰入額	13,176		0.0%	13,176		0.0%
その他	155,895	165,616	106.2%	566,549	555,866	98.1%
物件費等	2,130,001	2,560,950	120.2%	2,736,635	3,141,953	114.8%
物件費	624,265	662,964	106.2%	1,076,828	1,090,426	101.3%
維持補修費	116,279	473,368	407.1%	134,004	492,297	367.4%
減価償却費	1,389,456	1,424,618	102.5%	1,521,015	1,559,135	102.5%
その他			-	4,789	94	2.0%
その他の業務費用	122,882	77,380	63.0%	193,450	141,457	73.1%
支払利息	32,652	27,112	83.0%	56,217	34,374	61.1%
徴収不能引当金繰入額	2,899	△134	-4.6%	9,925	△686	-6.9%
その他	87,331	50,402	57.7%	127,308	107,769	84.7%
移転費用	2,028,016	2,040,219	100.6%	3,922,169	3,809,053	97.1%
補助金等	1,319,177	1,351,404	102.4%	3,516,124	3,439,070	97.8%
社会保障給付	371,914	361,455	97.2%	376,917	365,743	97.0%
他会計への繰出金	336,197	323,145	96.1%			-
その他	729	4,215	577.9%	29,128	4,240	14.6%
経常収益	190,664	243,469	127.7%	1,391,521	1,355,538	97.4%
使用料及び手数料	114,520	115,804	101.1%	1,231,846	1,155,682	93.8%
その他	76,144	127,664	167.7%	159,675	199,856	125.2%
純経常行政コスト	5,181,544	5,510,045	106.3%	7,428,927	7,703,378	103.7%
臨時損失	6,993		0.0%	16,929	9,906	58.5%
災害復旧事業費	6,993		0.0%	6,993		0.0%
資産除売却損			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-	9,936	9,906	99.7%
臨時利益	11,107	16,808	151.3%	11,107	16,808	151.3%
資産売却益	11,107	16,808	151.3%	11,107	16,808	151.3%
その他			-			-
純行政コスト	5,177,429	5,493,237	106.1%	7,434,748	7,696,476	103.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億81百万円(7.1%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約53百万円(27.7%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億29百万円(6.3%)増加、臨時利益を加えた純行政コストも約3億16百万円(6.1%)増加となっています。また、全体会計における純行政コストは、全体会計で約2億62百万円(3.5%)増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、松前町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

松前町においては、業務費用が64.5%、移転費用が35.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.7%、物件費等に44.5%、その他の業務費用が1.3%となっています。

### ■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	松前町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	5,372,208	5,753,514	381,305	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	3,344,192	3,713,294	369,102	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	1,091,309	1,074,964	△16,345	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,130,001	2,560,950	430,949	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	122,882	77,380	△45,501	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	2,028,016	2,040,219	12,203	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	松前町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.2%	64.5%	103.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	20.3%	18.7%	92.0%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	39.6%	44.5%	112.3%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	2.3%	1.3%	58.8%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	37.8%	35.5%	93.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松前町における減価償却費の構成割合は24.8%であり、前年度と比較すると1.1ポイント低下しており、人口5千~1万人の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が3.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

# 令和元年度 松前町 財務書類

## ■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	松前町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	1,389,456	1,424,618	35.162	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	5,372,208	5,753,514	381,305	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	25.9%	24.8%	95.7%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	43,970,785	43,042,781	△928,003	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.3%	104.7%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	64,818,606	63,723,378	△1,095,227	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	2.1%	2.2%	104.3%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

松前町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.5%、扶助費である社会保障給付が6.3%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。

## ■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	松前町		前年比	【参考】					
	R元年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	5,372,208	5,753,514	381,305	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	2,028,016	2,040,219	12,203	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,319,177	1,351,404	32,227	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	371,914	361,455	△10,459	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	336,197	323,145	△13,051	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	729	4,215	3,486	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)				人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.8%	35.5%	93.9%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	24.6%	23.5%	95.7%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	6.9%	6.3%	90.7%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	6.3%	5.6%	89.7%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.1%	539.6%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和元年度 松前町 財務書類

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	56,325,209	58,685,213
純行政コスト(△)	△5,493,237	△7,696,476
財源	4,612,446	6,822,253
税収等	3,749,632	4,441,211
国県等補助金	862,814	2,381,042
本年度差額	△880,791	△874,223
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△880,791	△874,223
本年度末純資産残高	55,444,419	57,810,991

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約8億81百万円の減少、全体会計で約8億74百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	57,194,366	56,325,209	98.5%	59,479,060	58,685,213	98.7%
純行政コスト(△)	△5,177,429	△5,493,237	106.1%	△7,434,748	△7,696,476	103.5%
財源	4,308,272	4,612,446	107.1%	6,640,902	6,822,253	102.7%
税収等	3,687,754	3,749,632	101.7%	4,422,792	4,441,211	100.4%
国県等補助金	620,518	862,814	139.0%	2,218,110	2,381,042	107.3%
本年度差額	△869,157	△880,791	101.3%	△793,846	△874,223	110.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△869,157	△880,791	101.3%	△793,846	△874,223	110.1%
本年度末純資産残高	56,325,209	55,444,419	98.4%	58,685,213	57,810,991	98.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が1.6%の低下、全体会計で1.5%の低下となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	4,330,386	7,474,985
業務費用支出	2,290,167	3,665,932
移転費用支出	2,040,219	3,809,053
業務収入	4,584,351	7,904,245
臨時支出		9,906
臨時収入		
業務活動収支	253,964	419,355
【投資活動収支】		
投資活動支出	668,693	882,792
投資活動収入	577,836	629,222
投資活動収支	△90,857	△253,570
【財務活動収支】		
財務活動支出	792,178	827,407
財務活動収入	622,959	722,759
財務活動収支	△169,219	△104,648
本年度資金収支額	△6,112	61,137
前年度末資金残高	165,199	1,372,727
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	159,088	1,433,863

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6百万円のマイナスとなり、資金残高は約1億59百万円に減少しました。全体会計では約61百万円のプラスで、資金残高は約14億34百万円に増加しました。

令和元年度 松前町 財務書類

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	4,330,386	7,474,985
業務費用支出	2,290,167	3,665,932
人件費支出	1,076,321	1,961,446
物件費等支出	1,148,934	1,586,350
支払利息支出	27,112	34,374
その他の支出	37,800	83,761
移転費用支出	2,040,219	3,809,053
補助金等支出	1,351,404	3,439,070
社会保障給付支出	361,455	365,743
他会計への繰出支出	323,145	
その他の支出	4,215	4,240
業務収入	4,584,351	7,904,245
税収等収入	3,758,988	4,420,931
国県等補助金収入	628,584	2,146,812
使用料及び手数料収入	116,123	1,181,011
その他の収入	80,656	155,490
臨時支出		9,906
災害復旧事業費支出		
その他の支出		9,906
臨時収入		
業務活動収支	253,964	419,355
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	668,693	882,792
公共施設等整備費支出	506,615	708,601
基金積立金支出	120,279	131,431
投資及び出資金支出		
貸付金支出	41,800	42,760
その他の支出		
投資活動収入	577,836	629,222
国県等補助金収入	234,230	234,230
基金取崩収入	285,447	285,447
貸付金元金回収収入	41,051	41,298
資産売却収入	17,108	17,108
その他の収入		51,139
投資活動収支	△90,857	△253,570
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	792,178	827,407
地方債等償還支出	768,022	799,252
その他の支出	24,156	28,155
財務活動収入	622,959	722,759
地方債等発行収入	622,959	722,759
その他の収入		
財務活動収支	△169,219	△104,648
本年度資金収支額	△6,112	61,137
前年度末資金残高	165,199	1,372,727
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	159,088	1,433,863

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



令和元年度 松前町 財務書類

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	3,963,555	4,330,386	109.3%	7,268,824	7,474,985	102.8%
業務費用支出	1,935,539	2,290,167	118.3%	3,346,655	3,665,932	109.5%
人件費支出	1,075,011	1,076,321	100.1%	1,953,162	1,961,446	100.4%
物件費等支出	752,704	1,148,934	152.6%	1,232,578	1,586,350	128.7%
支払利息支出	32,652	27,112	83.0%	56,217	34,374	61.1%
その他の支出	75,172	37,800	50.3%	104,697	83,761	80.0%
移転費用支出	2,028,016	2,040,219	100.6%	3,922,169	3,809,053	97.1%
補助金等支出	1,319,177	1,351,404	102.4%	3,516,124	3,439,070	97.8%
社会保障給付支出	371,914	361,455	97.2%	376,917	365,743	97.0%
他会計への繰出支出	336,197	323,145	96.1%			-
その他の支出	729	4,215	577.9%	29,128	4,240	14.6%
業務収入	4,391,900	4,584,351	104.4%	7,879,525	7,904,245	100.3%
税収等収入	3,693,424	3,758,988	101.8%	4,384,302	4,420,931	100.8%
国県等補助金収入	496,977	628,584	126.5%	2,094,569	2,146,812	102.5%
使用料及び手数料収入	115,574	116,123	100.5%	1,231,197	1,181,011	95.9%
その他の収入	85,926	80,656	93.9%	169,457	155,490	91.8%
臨時支出	6,993		0.0%	16,929	9,906	58.5%
災害復旧事業費支出	6,993		0.0%	6,993		0.0%
その他の支出			-	9,936	9,906	99.7%
臨時収入			-			-
業務活動収支	421,353	253,964	60.3%	593,772	419,355	70.6%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	835,007	668,693	80.1%	1,003,819	882,792	87.9%
公共施設等整備費支出	670,339	506,615	75.6%	820,763	708,601	86.3%
基金積立金支出	123,348	120,279	97.5%	141,736	131,431	92.7%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	41,320	41,800	101.2%	41,320	42,760	103.5%
その他の支出			-			-
投資活動収入	528,950	577,836	109.2%	576,566	629,222	109.1%
国県等補助金収入	123,541	234,230	189.6%	123,541	234,230	189.6%
基金取崩収入	352,957	285,447	80.9%	352,957	285,447	80.9%
貸付金元金回収収入	41,345	41,051	99.3%	41,591	41,298	99.3%
資産売却収入	11,107	17,108	154.0%	11,107	17,108	154.0%
その他の収入			-	47,369	51,139	108.0%
投資活動収支	△306,057	△90,857	29.7%	△427,254	△253,570	59.3%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	927,308	792,178	85.4%	960,601	827,407	86.1%
地方債等償還支出	868,469	768,022	88.4%	896,407	799,252	89.2%
その他の支出	58,839	24,156	41.1%	64,193	28,155	43.9%
財務活動収入	839,739	622,959	74.2%	870,839	722,759	83.0%
地方債等発行収入	839,739	622,959	74.2%	870,839	722,759	83.0%
その他の収入			-			-
財務活動収支	△87,569	△169,219	193.2%	△89,762	△104,648	116.6%
本年度資金収支額	27,726	△6,112	-22.0%	76,757	61,137	79.6%
前年度末資金残高	137,473	165,199	120.2%	1,295,969	1,372,727	105.9%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	165,199	159,088	96.3%	1,372,727	1,433,863	104.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和元年度 松前町 財務分析（一般会計等）

これまで、松前町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松前町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、松前町と北海道内自治体人口5千～1万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たりの負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たりの行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 87.0%で平均値の 75.6%の 115.1%
- 住民一人当たりの資産額は 924 万円で平均値の 589 万円の 156.7%
- 住民一人当たりの負債額は 120 万円で平均値の 144 万円の 83.5%
- 資産老朽化率は 41.6%で平均値の 64.3%の 64.7%
- 住民一人当たりの行政コストは 80 万円で平均値 95 万円の 84.2%
- 受益者負担割合は 4.2%で平均値 6.0%の 70.2%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	86.9%	87.0%	100.1%	75.6%

松前町の純資産比率は、87.0%となっています。前年度より上昇しました。また、平均値と比べ高い水準です。

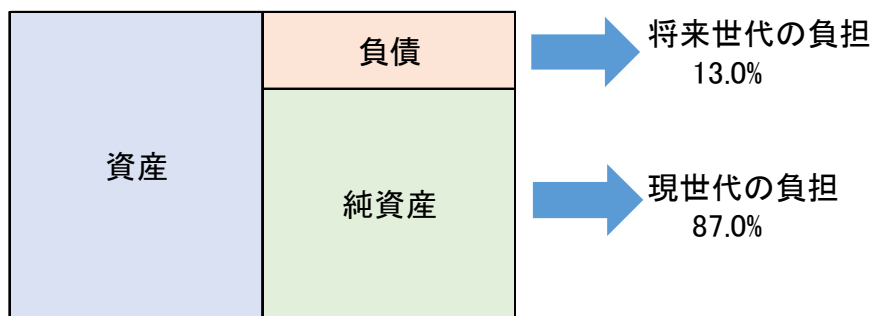
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松前町の場合だと、自己資金が87.0万円、借金が13.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	877万円	924万円	105.4%	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の6,893人で算出しています。

松前町の「住民一人当たりの資産額」は924万円の前年度より増加しており、平均値の144万円よりかなり高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	115万円	120万円	104.3%	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。松前町は前年度から増加し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	39.9%	41.6%	104.3%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.2%	68.8%	100.9%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	30.5%	32.4%	106.2%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松前町の指標は、41.6%であり、資産の内訳をみると、事業用資産が68.8%、インフラ資産が32.4%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	70万円	80万円	114.3%	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松前町は80万円で前年度より増加しておりますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	松前町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	4.2%	120.0%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松前町の受益者負担割合は4.2%で、前年度より0.7ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。

編集・発行

北海道松前郡松前町役場 政策財政課

北海道松前郡松前町字福山248番地1

電話 0139-42-2275